

災害に強い都市の実現に向けて



さいたま市消防局長 林 一 浩

さいたま市は、平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、その後政令指定都市への移行、旧岩槻市との合併を経て、令和3年には、さいたま市誕生20周年という節目を迎えます。

現在は、10行政区に131万人（令和2年4月1日現在）を超える人口を擁し、今なお発展・成長を続けています。

また、東北・上越など新幹線6路線を始め、JR各線や私鉄線が結節する東日本の交流拠点都市であるほか、約64,000人を集客する国内最大のサッカー専用スタジアム「埼玉スタジアム2002」、コンサートやバスケットボール等の様々なイベントで利用される「さいたまスーパーアリーナ」等の大規模集客施設を有しております。

このような高度で多様な都市機能を集積するとともに、都市近郊にありながら見沼田んぼをはじめ、規模の大きな緑地や水辺が多く残っており、都市と自然が共存した街並みは当市の魅力であり、市民意識調査の結果では、8割以上の方が、「住みやすい」「住み続けたい」と感じています。

さらに、本市では世界最高峰の自転車競技大会「ツール・ド・フランス」の名を冠した「さいたまクリテリウム」など、国際的スポーツイベントを開催しています。

消防局としては、こうした国際的イベントの開催期間中に万全な消防体制を確立し、市民及び来訪者の安心・安全を確保するため、多言語対応やテロ災害等への対応強化を行っているほか、複雑多様化する災害や、近い将来、発生が危惧されている首都直下地震及び南海トラフ巨大地震から市民の生命と財産を守るべく、日々消防体制の充実強化を図っているところです。

さて、当局は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、平成31年4月に見沼消防署を新設移転し、1局3部9課1室10消防署16出張所体制となりました。見沼消防署には、大規模災害等に対応する「重機搬送車」や「後方支援車」のほか、当局として初めての配備となる「大型水槽車」、「電源照明車」等の特殊消防車両を配備しております。また、更なる消防体制の充実強化のため、令和2年7月の岩槻消防署の新築移転、令和3年度の中央消防署の新築移転に向け取り組んでいます。

さらに、増大する救急需要への対応としては、市民が家庭で緊急度を判断する際の一助となる冊子「119救急ガイド」を全戸配布するとともに、WEBサイト「さいたま市救急受診ガイド」を運用しているほか、市民の応急手当知識・技術の習得を促進するための取組として、「応急手当普及員」の養成強化を図っています。

そして、当市防災センターでは、防火・防災を学習する機会を提供するため、火災や水害の疑似体験ができるVR災害疑似体験装置を導入して、市民の防火・防災意識の高揚を図る取組を実施しています。

今後も、複雑多様化する各種災害や大規模災害から131万人市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市の実現に向けて、様々な取組を進めてまいります。